



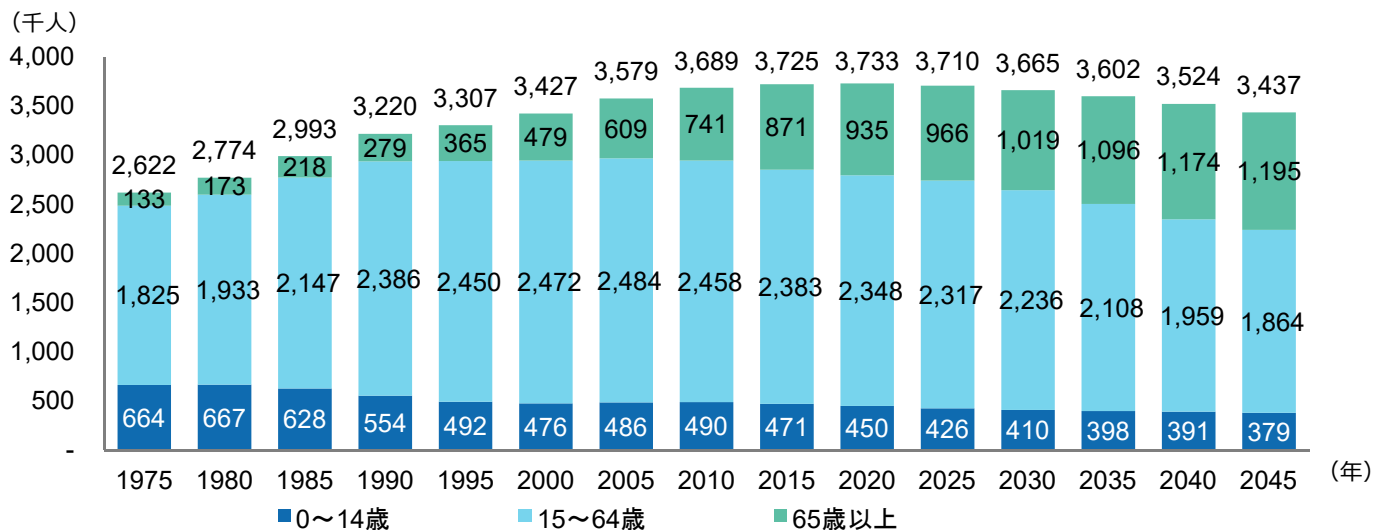
# 【資料編】横浜市の財政状況

平成30年12月 横浜市 I R 資料

■ 人口長期推計	1
■ 公営企業会計決算の概要①	2
■ 公営企業会計決算の概要②	3
■ 公営企業会計決算の状況 (下水道事業会計 H25-H29)	4
■ 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計 H25-H29)	5
■ 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計 H25-H29)	6
■ 公営企業会計決算の状況 (工業用水道事業会計 H25-H29)	7
■ 公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計 H25-H29)	8
■ 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計 H25-H29)	9
■ 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計 H25-H29)	10
■ 公営企業会計市債残高の推移	11
■ 全会計市債残高の推移	12
■ 全会計市債発行額の資金別構成比の推移	13
■ 横浜市の外郭団体	14
■ 基金残高 (H30年5月31日現在)	15
■ 各種財政指標の推移	16
■ 市税収納率の状況	17
■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表 (H30年3月31日現在)	18
一般会計 行政コスト計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	19
一般会計 純資産変動計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	20
一般会計 資金収支計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	21
全会計 貸借対照表 (H30年3月31日現在)	22
全会計 行政コスト計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	23
全会計 純資産変動計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	24
全会計 資金収支計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	25
連結 貸借対照表 (H30年3月31日現在)	26
連結 行政コスト計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	27
連結 純資産変動計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	28
連結 資金収支計算書 (H29年4月1日-H30年3月31日)	29
(参考) 連結対象団体	30
(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	31
(参考) 統一的な基準による財務書類から新たに 算出することになった指標	31
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績 (H29年度)	32

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

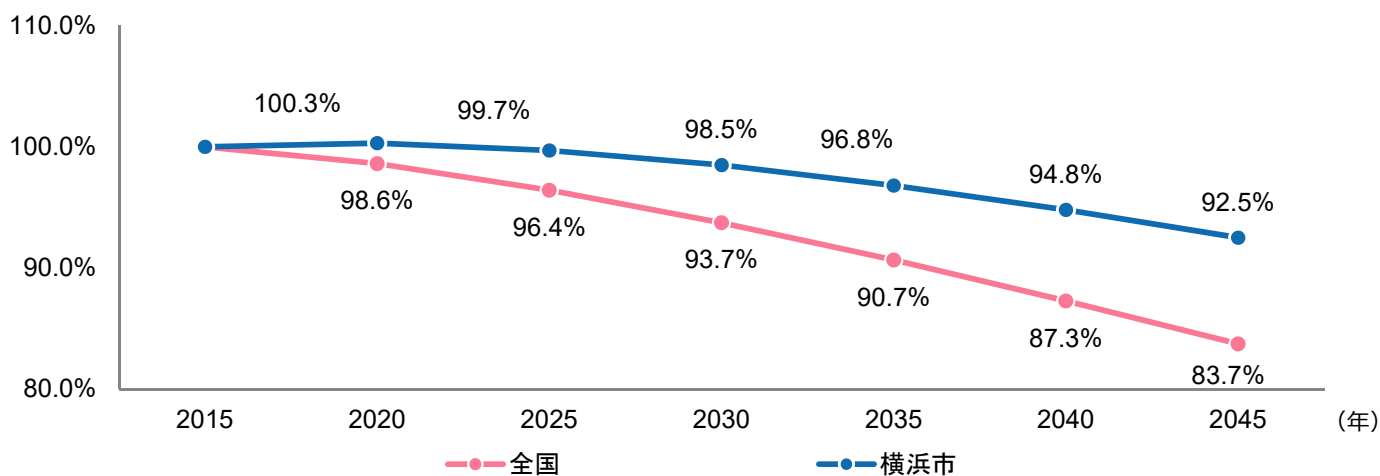
## ■ 横浜市における人口の推移と将来推計



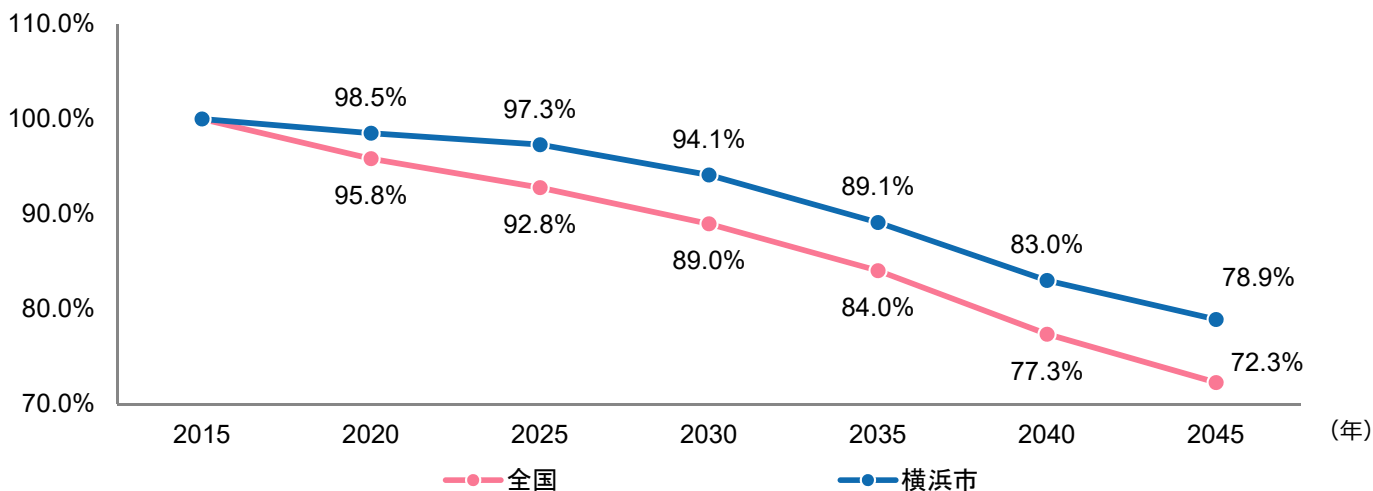
※2020年以降は2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計  
年齢不詳は各区分に按分

## ■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

<総人口>



<生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

## ■ 経常損益の主な増減要因

### 下水道事業

委託料など営業費用が増加したが、企業債利息など営業外費用の減少と下水道使用料、他会計負担金など営業収益の増加により、経常利益は増加した。

### 埋立事業

土地売却収益など収益の減少により、経常損失となった。

### 水道事業

水道料金収入など収益が増加したが、修繕費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。

### 工業用水道事業

負担金など費用の増加により、経常利益は減少した。

### 自動車事業

一般会計補助金など収益の減少に加え、人件費など費用の増加により、経常利益は減少した。

### 高速鉄道事業

乗車料収入など収益の増加に加え、企業債利息など営業外費用の減少により、経常利益は増加した。

### 病院事業

市民病院は、入院収益など収益の増加により、経常利益は増加した。一方、脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益など収益の減少に加え、経費など費用の増加により、経常損失が増加した。その結果、病院事業全体では経常損失となった。

## ■ 損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
営業収益	98,488	97,890	485	6,849	72,925	72,500	2,642	2,705	19,779	19,725	41,435	40,804	25,565	24,738
営業費用	101,764	99,786	144	693	68,434	66,263	1,997	1,894	20,051	19,236	34,210	33,762	30,303	29,340
<b>営業損益</b>	<b>▲3,276</b>	<b>▲1,897</b>	<b>340</b>	<b>6,156</b>	<b>4,492</b>	<b>6,236</b>	<b>644</b>	<b>811</b>	<b>▲272</b>	<b>489</b>	<b>7,225</b>	<b>7,042</b>	<b>▲4,738</b>	<b>▲4,601</b>
営業外収益	31,886	31,447	549	697	9,058	8,814	222	222	996	1,192	12,393	12,939	6,660	6,765
営業外費用	11,672	13,395	1,640	1,948	3,273	3,413	61	65	94	95	9,985	10,683	1,935	1,954
<b>経常損益</b>	<b>16,938</b>	<b>16,155</b>	<b>▲750</b>	<b>4,905</b>	<b>10,277</b>	<b>11,637</b>	<b>806</b>	<b>968</b>	<b>631</b>	<b>1,586</b>	<b>9,633</b>	<b>9,297</b>	<b>▲13</b>	<b>209</b>
特別損益	295	639	-	-	-	59	-	13	0	-	165	1	▲1,428	▲1,367
当年度純損益	17,233	16,794	▲750	4,905	10,277	11,696	806	981	631	1,586	9,798	9,298	▲1,441	▲1,158

# 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H25～H29）



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	57,876	100,724	98,588	97,890	98,488
営業費用	81,214	100,662	99,248	99,786	101,764
営業損益	▲ 23,339	62	▲ 661	▲ 1,897	▲ 3,276
営業外収益	49,930	31,375	31,230	31,447	31,886
営業外費用	17,524	16,386	14,900	13,395	11,672
経常損益		(3,999)			
	9,067	15,051	15,669	16,155	16,938
特別損益	▲ 94	▲ 6,394	76	639	295
当年度純損益		(3,974)			
	8,974	8,657	15,746	16,794	17,233
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 6,095	359,703	18,308	27,220	31,013
企業債残高	861,006	821,692	782,644	754,531	724,699

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計 H25~H29)



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	19,809	22,565	5,404	6,849	485
営業費用	15,512	15,649	4,695	693	144
営業損益	4,297	6,916	709	6,156	340
営業外収益	6,579	729	720	697	549
営業外費用	3,051	2,998	2,098	1,948	1,640
経常損益		(4,645)			
	7,825	4,647	▲ 669	4,905	▲ 750
特別損益	-	▲ 82,104	-	-	-
当年度純損益		(1,227)			
	7,825	▲ 77,457	▲ 669	4,905	▲ 750
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 11,854	▲ 89,311	▲ 89,979	▲ 85,075	▲ 85,825
企業債残高	222,446	197,811	189,785	185,041	178,429

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計 H25~H29)



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	75,419	73,249	72,878	72,500	72,925
営業費用	70,031	69,758	67,245	66,263	68,434
営業損益	5,388	3,491	5,633	6,236	4,492
営業外収益	4,266	8,686	8,726	8,814	9,058
営業外費用	3,914	3,866	3,830	3,413	3,273
経常損益		(2,336)			
	5,740	8,310	10,529	11,637	10,277
特別損益	12	▲ 13,315	542	59	-
当年度純損益		(2,465)			
	5,752	▲ 5,005	11,072	11,696	10,277
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,752	131,956	21,285	21,937	20,567
企業債残高	173,728	168,486	164,495	160,740	156,161

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。



# 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H25～H29）



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	2,778	2,703	2,702	2,705	2,642
営業費用	1,859	1,964	1,945	1,894	1,997
営業損益	919	738	757	811	644
営業外収益	33	248	221	222	222
営業外費用	85	80	73	65	61
経常損益		(775)			
	867	907	905	968	806
特別損益	41	▲ 180	87	13	-
当年度純損益		(924)			
	908	727	992	981	806
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	908	5,684	1,682	1,560	1,605
企業債残高	3,567	3,440	3,262	3,189	2,959

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H25～H29）



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	19,827	19,648	19,784	19,725	19,779
営業費用	19,345	18,960	18,619	19,236	20,051
営業損益	482	688	1,164	489	▲272
営業外収益	883	808	752	1,192	996
営業外費用	117	87	120	95	94
経常損益		(1,292)			
	1,248	1,409	1,796	1,586	631
特別損益	-	▲ 10,417	-	-	0
当年度純損益		(1,292)			
	1,248	▲ 9,008	1,796	1,586	631
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,248	▲ 7,572	▲ 1,827	▲ 241	390
企業債残高	3,978	2,950	1,675	864	757

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計 H25~H29)



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	39,326	39,160	40,302	40,804	41,435
営業費用	29,322	33,021	32,786	33,762	34,210
営業損益	10,004	6,140	7,516	7,042	7,225
営業外収益	4,431	7,912	12,224	12,939	12,393
営業外費用	9,434	9,319	11,367	10,683	9,985
経常損益		(2,700)			
	5,001	4,733	8,373	9,297	9,633
特別損益	▲ 12	▲ 10,837	25	1	165
当年度純損益		(2,688)			
	4,990	▲ 6,104	8,398	9,298	9,798
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 232,028	▲ 191,825	▲ 179,755	▲ 170,456	▲ 160,659
企業債残高	419,056	402,183	385,237	371,662	357,963

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計 H25~H29)



(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
営業収益	22,122	22,750	23,691	24,738	25,565
営業費用	27,345	27,241	28,020	29,340	30,303
営業損益	▲ 5,223	▲ 4,492	▲ 4,329	▲ 4,601	▲ 4,738
営業外収益	4,866	6,975	6,850	6,765	6,660
営業外費用	1,577	1,953	1,998	1,954	1,935
経常損益		(▲1,612)			
	▲ 1,933	531	523	209	▲ 13
特別損益	-	▲ 2,338	▲ 1,355	▲ 1,367	▲ 1,428
当年度純損益		(▲1,620)			
	▲ 1,933	▲ 1,808	▲ 832	▲ 1,158	▲ 1,441
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 38,281	▲ 38,428	▲ 39,260	▲ 40,418	▲ 41,859
企業債残高	60,337	58,275	55,308	51,105	55,585

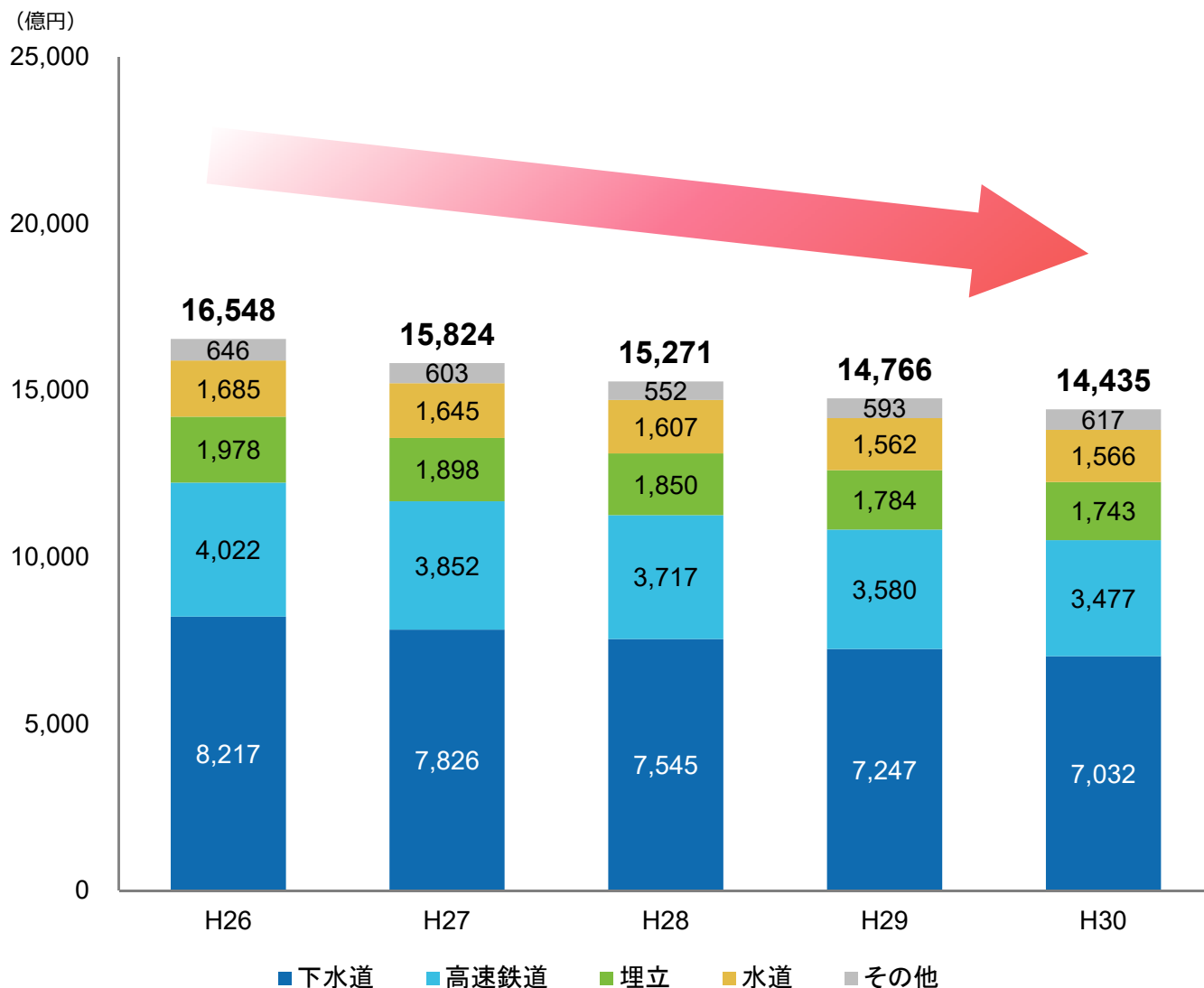
※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

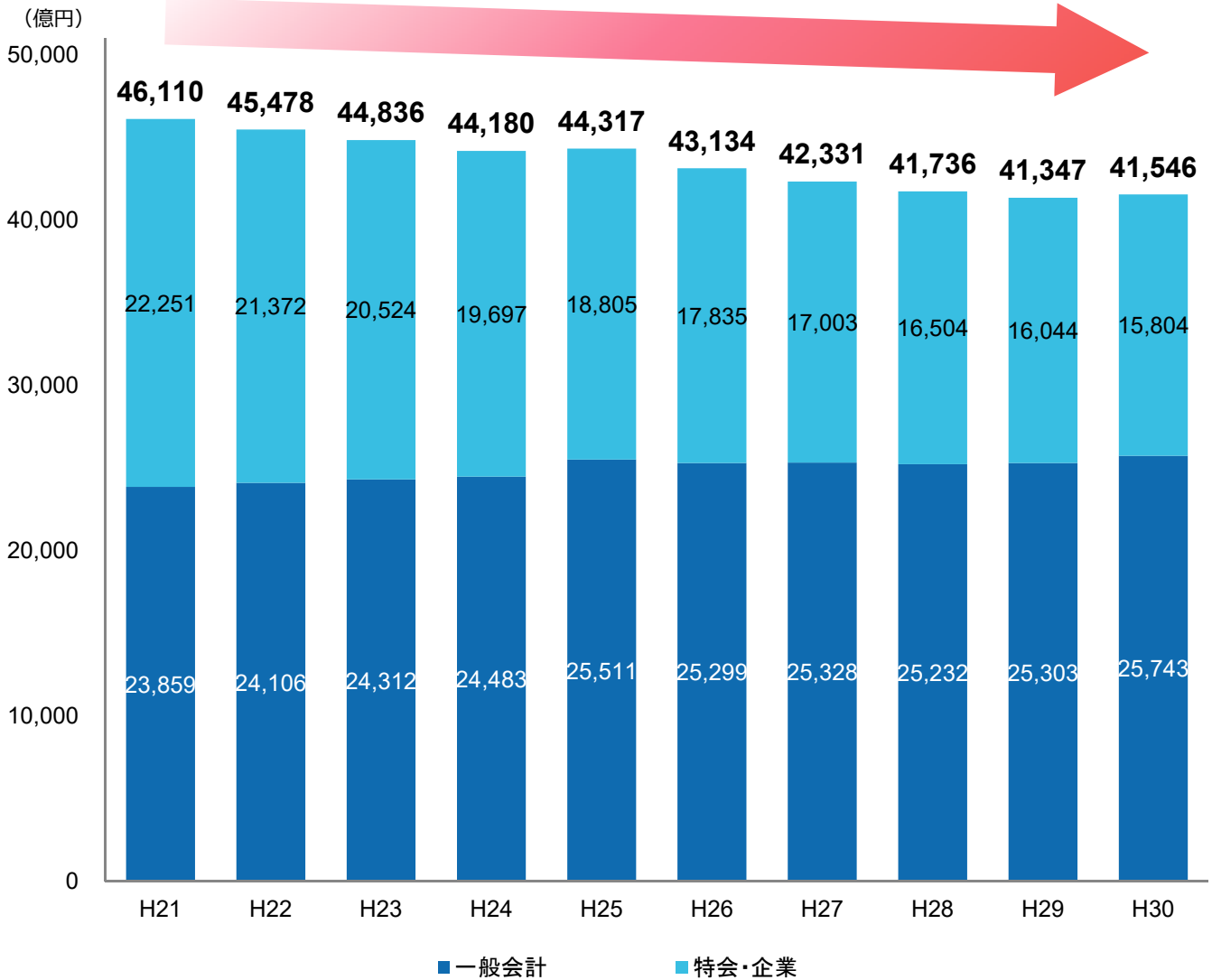
見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

## 企業会計の市債残高についても順調に減少



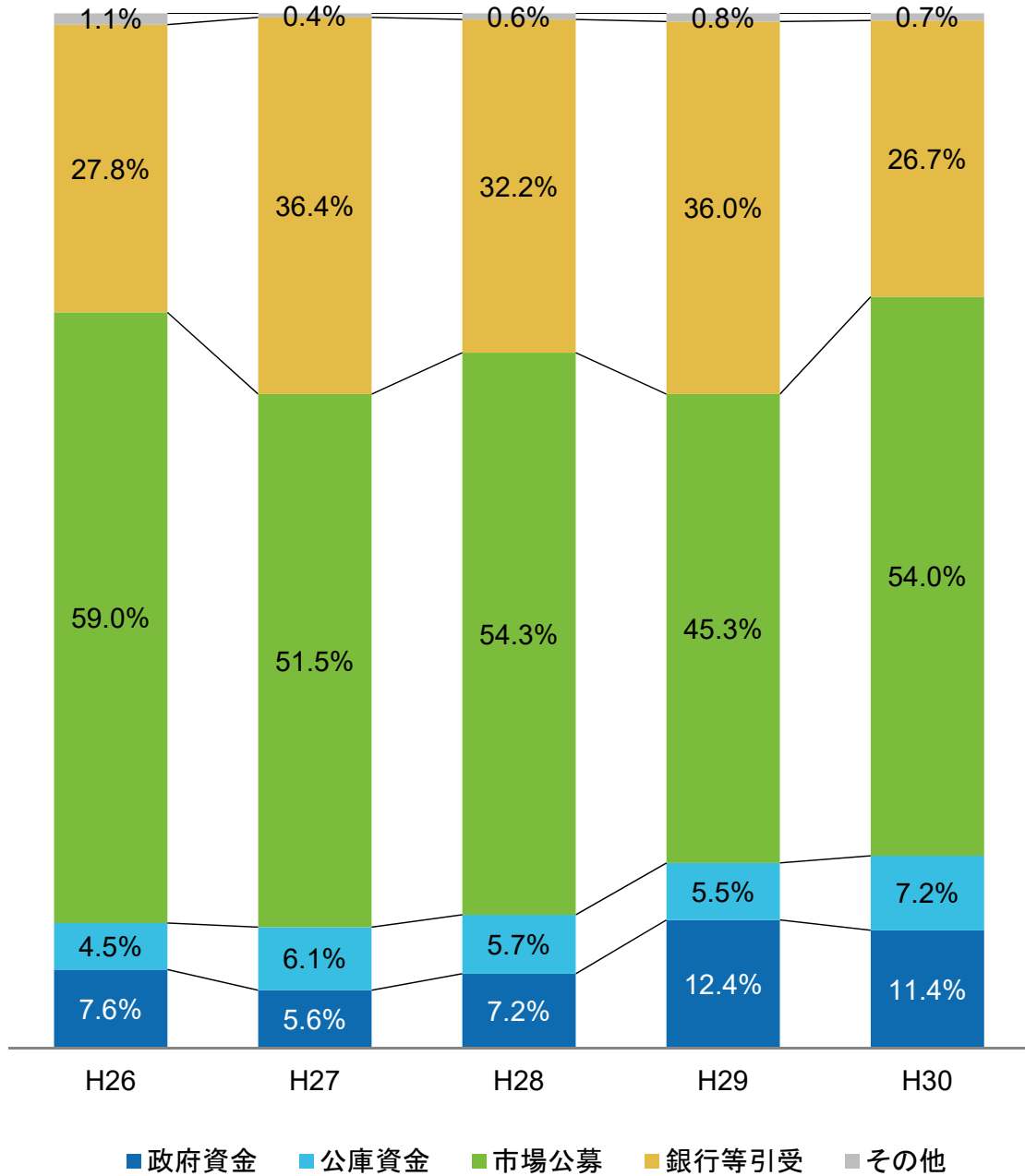
※29年度までは決算、30年度は29年度決算額に30年度当初予算額、29年度から30年度への発行額繰越分を考慮した見込み数値

H21からH30までの10年間で4,600億円程度減少



※一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、25年度1,372億円、26年度1,334億円、27年度1,295億円、28年度1,185億円、29年度1,147億円、30年度896億円  
 29年度までは決算、30年度は29年度決算額に30年度当初予算額、29年度から30年度への発行額繰越分を考慮した見込み数値

# 全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※29年度までは決算、30年度は当初予算時の見込数値

(千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市体育協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,239,200	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	8,171,200	24,288,580	13,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,142,152	168,307
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	0	0	0
横浜市信用保証協会	24,884,379	7,628,215	30.7%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	9,067,848	9,067,848	0
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,460,000	9,213,064	1,355,304
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	55,635,546	91,332,107	33,396,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	2,480,000	10,048,745	7,226,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	2,632,560	5,933,360	0
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	21,180,250	18,020,792
(公財)帆船日本丸記念財団	910,009	810,000	89.0%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	0	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(21,349,850)	(22,559,957)	(1,210,107)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(41,427,463)	(91,427,463)	(50,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、30年7月1日現在の実績、その他は、30年3月31日の実績になります。  
参考欄の2団体は外郭団体から外れています。



# 基金残高 (H30年5月31日現在)

(億円)

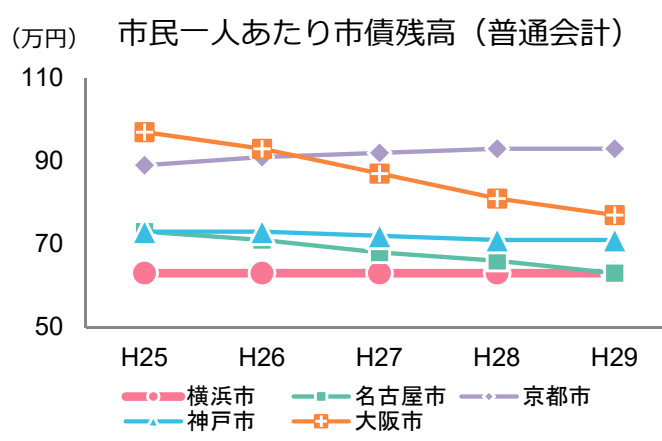
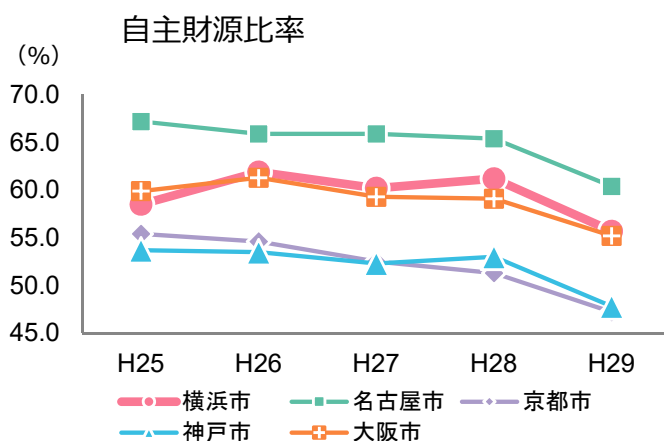
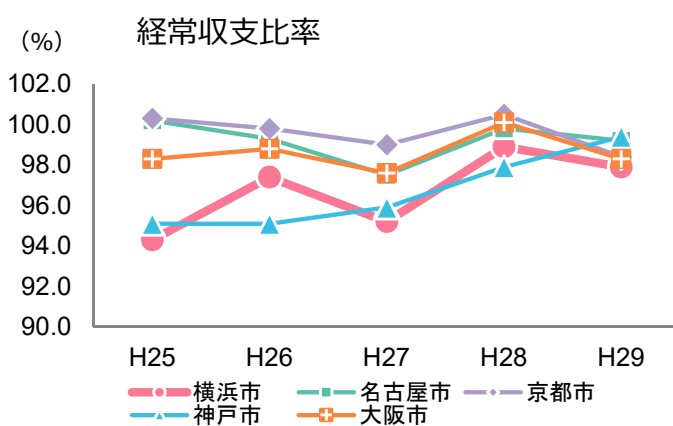
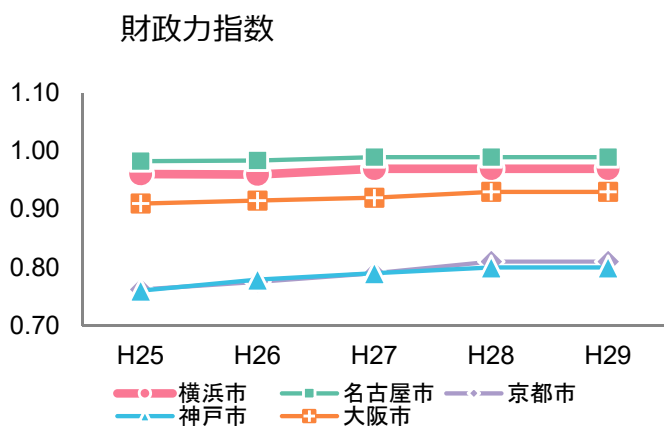
	29年度末		28年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	94.9	0.5	94.8	0.4	0.1	0.0
公害被害者救済事業基金	1.9	1.9	2.1	2.1	▲0.2	▲0.2
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	1218.0	96.0	1,305.0	117.6	▲86.9	▲21.7
財政調整基金	262.5	262.5	173.6	173.6	88.9	88.9
都市整備基金	120.6	33.1	137.4	49.9	▲16.8	▲16.8
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	6.8	6.8	6.9	6.9	▲0.1	▲0.1
減債基金	981.4	981.4	913.9	913.9	67.5	67.5
環境保全基金	7.6	7.6	8.3	8.3	▲0.8	▲0.8
介護保険給付費準備基金	157.3	157.3	66.8	66.8	90.6	90.6
市民活動推進基金	0.6	0.6	0.7	0.7	▲0.1	▲0.1
よこはま協働の森基金	2.3	2.3	2.5	2.5	▲0.2	▲0.2
墓地運営等基金	13.7	13.7	13.8	13.8	▲0.2	▲0.2
水のふるさと道志の森基金	0.6	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2
学校施設整備基金	8.7	8.7	0.2	0.2	8.4	8.4
みどり基金	10.8	10.8	7.6	7.6	3.2	3.2
社会福祉基金	2.9	2.9	2.7	2.7	0.2	0.2
学校給食費調整基金	1.0	1.0	4.1	4.1	▲3.1	▲3.1
世界を目指す若者応援基金	0.7	0.7	0.7	0.7	▲0.1	▲0.1
動物園基金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
合計	2894.1	1590.2	2,743.5	1,374.3	150.6	215.8

## ■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97
経常収支比率 (%)	94.3	97.4	95.2	98.9	97.9
自主財源比率 (%)	58.5	63.3	60.2	61.2	55.7
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	63	63	63	63	63
実質公債費比率 (%)	15.4	16.9	17.0	16.5	13.3
将来負担比率 (%)	198.7	182.5	175.6	160.7	145.6

## ■ 旧5大市比較

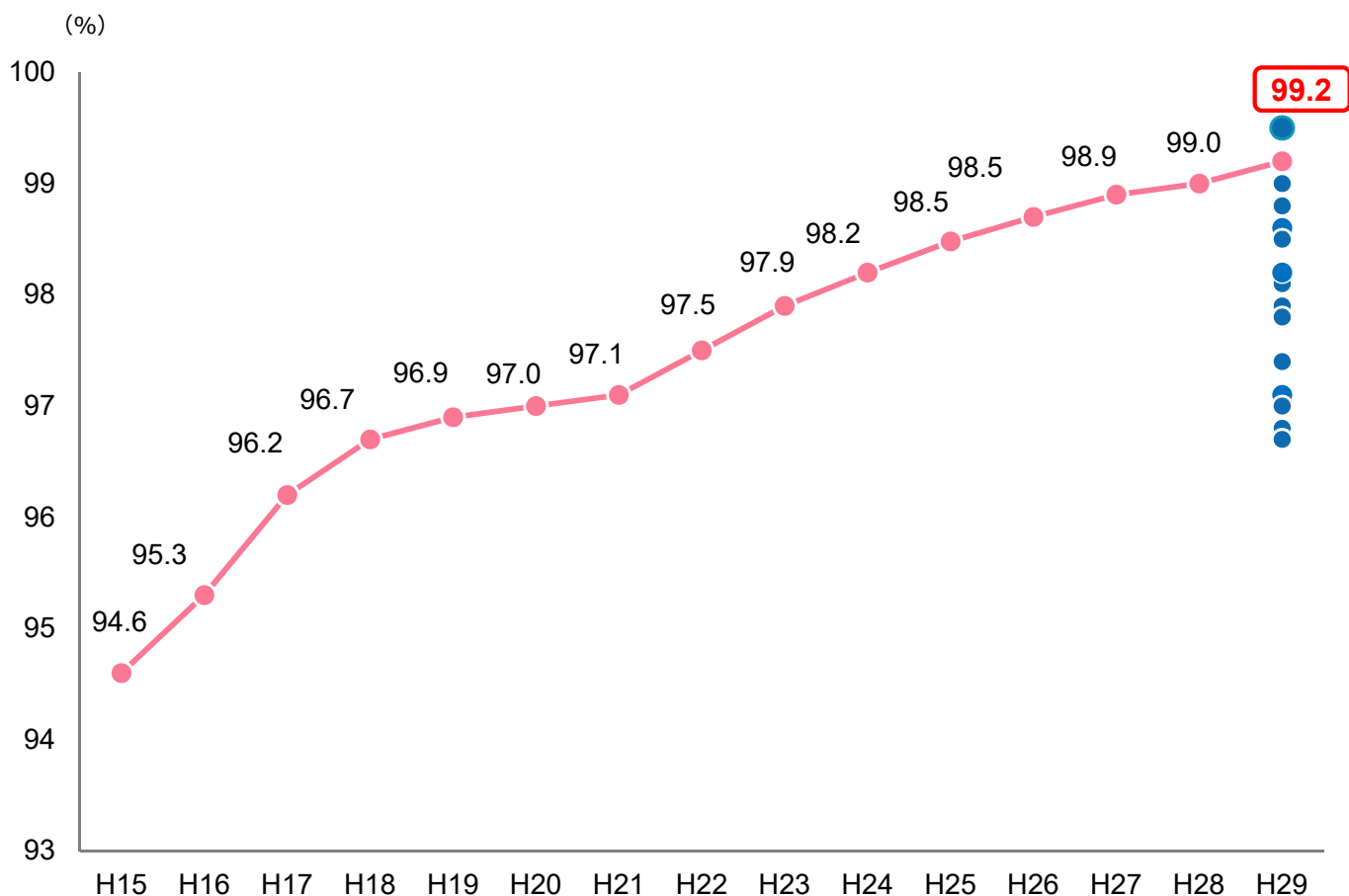
29年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	大阪市
財政力指数	0.97	0.99	0.81	0.80	0.93
経常収支比率	97.9%	99.2%	98.4%	99.4%	98.3%
自主財源比率	55.7%	60.4%	47.2%	47.8%	55.2%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	63万円	63万円	93万円	71万円	77万円



※人口は平成30年1月1日の住民基本台帳人口

29年度の市税収納率は **99.2%** に上昇（政令市で2位）

## ■ 市税収納率推移（H15～H29決算）



# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 一般会計 貸借対照表 (H30年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,392,251	固定負債	2,714,972
有形固定資産	8,554,642	地方債	2,399,384
事業用資産	2,507,886	長期未払金	26,097
土地	1,602,582	退職手当引当金	227,681
立木竹	-	損失補償等引当金	57,185
建物	1,938,802	その他	4,625
建物減価償却累計額	△ 1,143,238	流動負債	162,368
工作物	220,077	1年内償還予定地方債	130,928
工作物減価償却累計額	△ 137,650	未払金	1,509
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	賞与等引当金	25,997
航空機	3,559	預り金	3,934
航空機減価償却累計額	△ 2,735	その他	-
その他	1,948	負債合計	2,877,341
その他減価償却累計額	△ 4	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24,324	固定資産等形成分	9,420,506
インフラ資産	6,031,979	余剰分 (不足分)	△ 2,852,619
土地	4,924,220		
建物	162,889		
建物減価償却累計額	△ 70,526		
工作物	1,722,661		
工作物減価償却累計額	△ 884,073		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 166		
建設仮勘定	176,286		
物品	45,228		
物品減価償却累計額	△ 30,451		
無形固定資産	14,170		
ソフトウェア	6,188		
その他	7,982		
投資その他の資産	823,439		
投資及び出資金	683,299		
有価証券	89,140		
出資金	594,159		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,656		
長期延滞債権	9,967		
長期貸付金	121,822		
基金	12,663		
減債基金	-		
その他	12,663		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 1,055		
流動資産	52,977		
現金預金	20,581		
未収金	4,338		
短期貸付金	2,009		
基金	26,247		
財政調整基金	26,247		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 197		
資産合計	9,445,228	純資産合計	6,567,888
		負債及び純資産合計	9,445,228

## ■ 一般会計 行政コスト計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	1,586,869
業務費用	764,394
人件費	449,505
職員給与費	309,952
賞与等引当金繰入額	25,997
退職手当引当金繰入額	96,199
その他	17,357
物件費等	276,084
物件費	173,911
維持補修費	15,471
減価償却費	86,701
その他	1
その他の業務費用	38,805
支払利息	29,935
徴収不能引当金繰入額	6
その他	8,864
移転費用	822,476
補助金等	179,364
社会保障給付	439,516
他会計への繰出金	203,340
その他	255
経常収益	77,684
使用料及び手数料	47,261
その他	30,422
純経常行政コスト	1,509,186
臨時損失	567
災害復旧事業費	-
資産除売却損	567
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,841
資産売却益	4,583
その他	7,258
純行政コスト	1,497,911

## ■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,662,825	9,409,932	△ 2,747,107
純行政コスト (△)	△ 1,497,911		△ 1,497,911
財源	1,371,972		1,371,972
税収等	998,843		998,843
国県等補助金	373,129		373,129
本年度差額	△ 125,939		△ 125,939
固定資産等の変動 (内部変動)		57,505	△ 57,505
有形固定資産等の増加		383,475	△ 383,475
有形固定資産等の減少		△ 331,382	331,382
貸付金・基金等の増加		22,828	△ 22,828
貸付金・基金等の減少		△ 17,416	17,416
資産評価差額	124	124	
無償所管換等	15,056	15,056	
その他	15,821	△ 62,111	77,932
本年度純資産変動額	△ 94,937	10,575	△ 105,512
本年度末純資産残高	6,567,888	9,420,506	△ 2,852,619

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用

## ■ 一般会計 資金収支計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	1,405,311	財務活動支出	73,925
業務費用支出	582,835	地方債償還支出	71,972
人件費支出	354,653	その他の支出	1,953
物件費等支出	189,383	財務活動収入	156,990
支払利息支出	29,935	地方債発行収入	148,990
その他の支出	8,864	その他の収入	8,000
移転費用支出	822,476	財務活動収支	83,065
補助金等支出	179,364	本年度資金収支額	5,757
社会保障給付支出	439,516	前年度末資金残高	10,890
他会計への繰出支出	203,340	本年度末資金残高	16,646
その他の支出	255		
業務収入	1,430,939	前年度末歳計外現金残高	2,232
税収等収入	999,325	本年度歳計外現金増減額	1,702
国県等補助金収入	353,948	本年度末歳計外現金残高	3,934
使用料及び手数料収入	47,331	本年度末現金預金残高	20,581
その他の収入	30,336		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	25,628		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	192,246		
公共施設等整備費支出	127,725		
基金積立金支出	18,341		
投資及び出資金支出	7,823		
貸付金支出	2,440		
その他の支出	35,917		
投資活動収入	89,309		
国県等補助金収入	19,181		
基金取崩収入	9,015		
貸付金元金回収収入	6,355		
資産売却収入	18,841		
その他の収入	35,917		
投資活動収支	△ 102,936		

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 貸借対照表 (H30年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,921,298	固定負債	5,387,666
有形固定資産	12,241,182	地方債等	3,853,138
事業用資産	3,501,139	長期未払金	26,097
土地	1,794,331	退職手当引当金	275,090
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	57,185
立木竹	-	その他	1,176,157
建物	2,202,087	流動負債	386,246
建物減価償却累計額	△ 1,305,189	1年内償還予定地方債等	281,529
工作物	952,334	未払金	46,826
工作物減価償却累計額	△ 416,819	未払費用	7,530
船舶	2,715	前受金	6,506
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,439
浮標等	2,056	賞与等引当金	30,727
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	預り金	15,952
航空機	3,559	その他	△ 5,263
航空機減価償却累計額	△ 2,735	負債合計	5,773,912
その他	2,790	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 4	固定資産等形成分	13,005,092
建設仮勘定	270,965	余剰分(不足分)	△ 5,441,976
インフラ資産	8,506,369		
土地	5,124,091		
建物	394,435		
建物減価償却累計額	△ 215,064		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,742,430		
工作物減価償却累計額	△ 2,785,031		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 166		
建設仮勘定	245,105		
物品	781,445		
物品減価償却累計額	△ 547,408		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	37,202		
ソフトウェア	7,675		
その他	29,527		
投資その他の資産	642,914		
投資及び出資金	271,700		
有価証券	89,221		
出資金	182,480		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,661		
長期延滞債権	18,590		
長期貸付金	148,436		
基金	208,634		
減債基金	43,672		
その他	164,961		
その他	2,443		
徴収不能引当金	△ 3,229		
流動資産	415,730		
現金預金	180,617		
未収金	83,525		
短期貸付金	3,080		
基金	80,714		
財政調整基金	26,247		
減債基金	54,467		
棚卸資産	58,406		
その他	10,335		
徴収不能引当金	△ 948		
資産合計	13,337,028	純資産合計	7,563,116
		負債及び純資産合計	13,337,028



## ■ 全会計 行政コスト計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,314,332
業務費用	1,075,505
人件費	506,780
職員給与費	362,804
賞与等引当金繰入額	29,472
退職手当引当金繰入額	98,538
その他	15,966
物件費等	489,395
物件費	253,020
維持補修費	31,474
減価償却費	204,722
その他	179
その他の業務費用	79,329
支払利息	53,940
徴収不能引当金繰入額	387
その他	25,002
移転費用	1,238,827
補助金等	797,971
社会保障給付	439,962
他会計への繰出金	-
その他	894
経常収益	294,948
使用料及び手数料	251,715
その他	43,232
純経常行政コスト	2,019,384
臨時損失	2,452
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,023
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,428
臨時利益	12,320
資産売却益	4,584
その他	7,737
純行政コスト	2,009,515

## ■ 全会計 純資産変動計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,635,953	12,936,133	△ 5,300,181
純行政コスト (△)	△ 2,009,515		△ 2,009,515
財源	2,004,861		2,004,861
税収等	1,431,942		1,431,942
国県等補助金	572,919		572,919
本年度差額	△ 4,655		△ 4,655
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	124		
無償所管換等	25,333		
その他	△ 93,638		
本年度純資産変動額	△ 72,837	68,959	△ 141,796
本年度末純資産残高	7,563,116	13,005,092	△ 5,441,976

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 資金収支計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	2,011,523	財務活動支出	458,327
業務費用支出	772,696	地方債償還支出	455,474
人件費支出	412,128	その他の支出	2,852
物件費等支出	281,476	財務活動収入	331,003
支払利息支出	53,742	地方債発行収入	331,002
その他の支出	25,349	その他の収入	1
移転費用支出	1,238,827	財務活動収支	△ 127,324
補助金等支出	797,971	本年度資金収支額	△ 76,019
社会保障給付支出	439,962	前年度末資金残高	252,702
他会計への繰出支出	-	本年度末資金残高	176,683
その他の支出	894		
業務収入	2,263,225	前年度末歳計外現金残高	2,232
税収等収入	1,419,734	本年度歳計外現金増減額	1,702
国県等補助金収入	531,894	本年度末歳計外現金残高	3,934
使用料及び手数料収入	253,233	本年度末現金預金残高	180,617
その他の収入	58,363		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	251,702		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	397,187		
公共施設等整備費支出	233,072		
基金積立金支出	118,056		
投資及び出資金支出	3,122		
貸付金支出	6,854		
その他の支出	36,083		
投資活動収入	196,790		
国県等補助金収入	34,649		
基金取崩収入	103,015		
貸付金元金回収収入	7,405		
資産売却収入	23,599		
その他の収入	28,121		
投資活動収支	△ 200,397		

## ■ 連結 貸借対照表（H30年3月31日現在）

（百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,694,768	固定負債	5,711,368
有形固定資産	12,669,306	地方債等	4,055,490
事業用資産	3,794,805	長期未払金	82,845
土地	1,856,729	退職手当引当金	293,670
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,279,364
建物	2,440,856	流動負債	808,265
建物減価償却累計額	△ 1,436,610	1年内償還予定地方債等	319,222
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	70,106
工作物	1,132,329	未払費用	8,746
工作物減価償却累計額	△ 480,996	前受金	11,717
船舶	2,940	前受収益	2,865
船舶減価償却累計額	△ 2,888	賞与等引当金	32,182
浮標等	2,056	預り金	24,718
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	その他	338,710
航空機	3,559		
航空機減価償却累計額	△ 2,735	負債合計	6,519,633
その他	4,475	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 1,297	固定資産等形成分	13,788,139
建設仮勘定	278,775	余剰分（不足分）	△ 5,942,928
インフラ資産	8,604,265		
土地	5,137,485		
建物	412,153		
建物減価償却累計額	△ 224,938		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,914,994		
工作物減価償却累計額	△ 2,881,836		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	698		
その他減価償却累計額	△ 177		
建設仮勘定	246,003		
物品	906,178		
物品減価償却累計額	△ 635,580		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	225,685		
ソフトウェア	9,073		
その他	216,612		
投資その他の資産	799,776		
投資及び出資金	108,970		
有価証券	30,606		
出資金	78,364		
その他	0		
長期延滞債権	18,792		
長期貸付金	54,654		
基金	286,734		
減債基金	43,672		
その他	243,061		
その他	339,113		
徴収不能引当金	△ 8,486		
流動資産	669,957		
現金預金	269,910		
未収金	94,665		
短期貸付金	12,322		
基金	81,050		
財政調整基金	26,582		
減債基金	54,467		
棚卸資産	60,155		
その他	152,920		
徴収不能引当金	△ 1,065		
繰延資産	120	純資産合計	7,845,212
資産合計	14,364,845	負債及び純資産合計	14,364,845

## ■ 連結 行政コスト計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,746,457
業務費用	1,270,799
人件費	563,951
職員給与費	409,186
賞与等引当金繰入額	36,245
退職手当引当金繰入額	100,939
その他	17,581
物件費等	609,211
物件費	263,103
維持補修費	33,859
減価償却費	222,314
その他	89,935
その他の業務費用	97,636
支払利息	58,469
徴収不能引当金繰入額	3,344
その他	35,823
移転費用	1,475,658
補助金等	1,031,339
社会保障給付	439,962
他会計への繰出金	-
その他	4,357
経常収益	473,363
使用料及び手数料	312,888
その他	160,475
純経常行政コスト	2,273,094
臨時損失	11,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,750
臨時利益	7,086
資産売却益	4,633
その他	2,453
純行政コスト	2,277,206

## ■ 連結 純資産変動計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,924,872	13,880,900	△ 5,956,028
純行政コスト (△)	△ 2,277,206		△ 2,277,206
財源	2,266,949		2,266,949
税金等	1,559,579		1,559,579
国県等補助金	707,369		707,369
本年度差額	△ 10,257		△ 10,257
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	69		
無償所管換等	25,186		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 94,658		
本年度純資産変動額	△ 79,660	△ 92,760	13,100
本年度末純資産残高	7,845,212	13,788,139	△ 5,942,928

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用

## ■ 連結 資金収支計算書 (自 H29年4月1日 至 H30年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出		財務活動支出	
業務費用支出		地方債等償還支出	
人件費支出		その他の支出	
物件費等支出		財務活動収入	
支払利息支出		地方債等発行収入	
その他の支出		その他の収入	
移転費用支出		財務活動収支	
補助金等支出		本年度資金収支額	△ 89,881
社会保障給付支出		前年度末資金残高	355,858
他会計への繰出支出		本年度末資金残高	265,976
その他の支出			
業務収入		前年度末歳計外現金残高	2,232
税収等収入		本年度歳計外現金増減額	1,702
国県等補助金収入		本年度末歳計外現金残高	3,934
使用料及び手数料収入		本年度末現金預金残高	269,910
その他の収入			
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支			
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出			
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支			

## (参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	



## (参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

## (参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標

### ① 「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」 ▶ 保有する資産の老朽化を表す指標(低いほど良く、公共施設の除却・更新等によって改善(低下))

✓ 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す

$$\begin{aligned}
 \text{有形固定資産減価償却率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}} \\
 \text{(資産老朽化比率)} & \\
 \text{横浜市: } & \text{55.4\% (H29年度決算)} \\
 & \text{54.6\% (H28年度決算)}
 \end{aligned}$$

||  
償却資産の取得価格等から  
減価償却の累計額を差し引いたもの

### ② 「債務償還可能年数」 ▶ 実質債務が償還財源の何年分あるかを表す指標(低いほど良い)

✓ 地方債の発行抑制(分子の縮小)や、事務事業の見直し等(分母の拡大)によっても改善する為、財政健全化の効果をより総合的に捉える事が可能

$$\begin{aligned}
 \text{債務償還可能年数} &= \frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能基金残高}^{\ast 1}}{\text{業務収入等}^{\ast 2} - \text{業務支出}^{\ast 3}} \\
 \text{横浜市: } & \text{20.2年 (H29年度決算)} \\
 & \text{23.5年 (H28年度決算)}
 \end{aligned}$$

※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 業務収入は資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)  
また業務収入等は、業務収入、減収補てん債特例発行額及び臨時財政対策債発行額の合計とする

※3 業務支出は、資金収支計算書(地方公会計)における業務支出(人件費、物件費、補助金等)による

# 機関投資家向け市場公募債発行実績（H29年度）



条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円 につき)	応募者 利回り (単利)	発行日	償還日
H29.4.7	第38回20年公募公債	20	100 億円	0.683%	100.00円	0.683%	H29.4.18	H49.4.17
H29.4.13	平成29年度第1回公募公債	10	100 億円	0.155%	100.00円	0.155%	H29.4.24	H39.4.23
H29.4.14	第46回5年公募公債	5	100 億円	0.010%	100.00円	0.010%	H29.4.25	H34.4.25
H29.6.8	第1回15年公募公債 (定時償還)	15	100 億円	0.225%	100.00円	0.225%	H29.6.19	H44.6.18
H29.7.6	平成29年度第2回公募公債	10	100 億円	0.240%	100.00円	0.240%	H29.7.18	H39.7.16
H29.7.13	第14回30年公募公債 (定時償還)	30	100 億円	0.728%	100.00円	0.728%	H29.7.25	H59.7.25
H29.8.3	平成29年度第3回公募公債	10	100 億円	0.220%	100.00円	0.220%	H29.8.15	H39.8.13
H29.10.4	平成29年度第4回公募公債	10	200 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H29.10.16	H39.10.15
H29.10.5	第15回30年公募公債 (定時償還)	30	200 億円	0.690%	100.00円	0.690%	H29.10.17	H59.10.17
H29.11.9	第39回20年公募公債	20	100 億円	0.606%	100.00円	0.606%	H29.11.20	H49.11.20
H29.12.7	第16回30年公募公債 (定時償還)	30	100 億円	0.700%	100.00円	0.700%	H29.12.18	H59.12.18
H30.1.18	第47回5年公募公債	5	100 億円	0.040%	100.00円	0.040%	H30.1.29	H35.1.27
H30.1.18	平成29年度第5回公募公債	10	100 億円	0.250%	100.00円	0.250%	H30.1.29	H40.1.28



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

**横浜市トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

**横浜市債トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご連絡先

**横浜市財政局財政部財源課市債係**

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

**横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>